

令和6年度 一般社団法人東京空調衛生工業会との意見交換会

- 日時：令和7年2月3日（月）11時00分～12時00分
- 場所：東京都庁第一本庁舎 25階 112・113会議室
(※上記会議室を拠点とし、オンラインを併用)

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 都の入札契約制度等に関する要望について
- (2) その他報告等

3 閉 会

令和7年2月3日

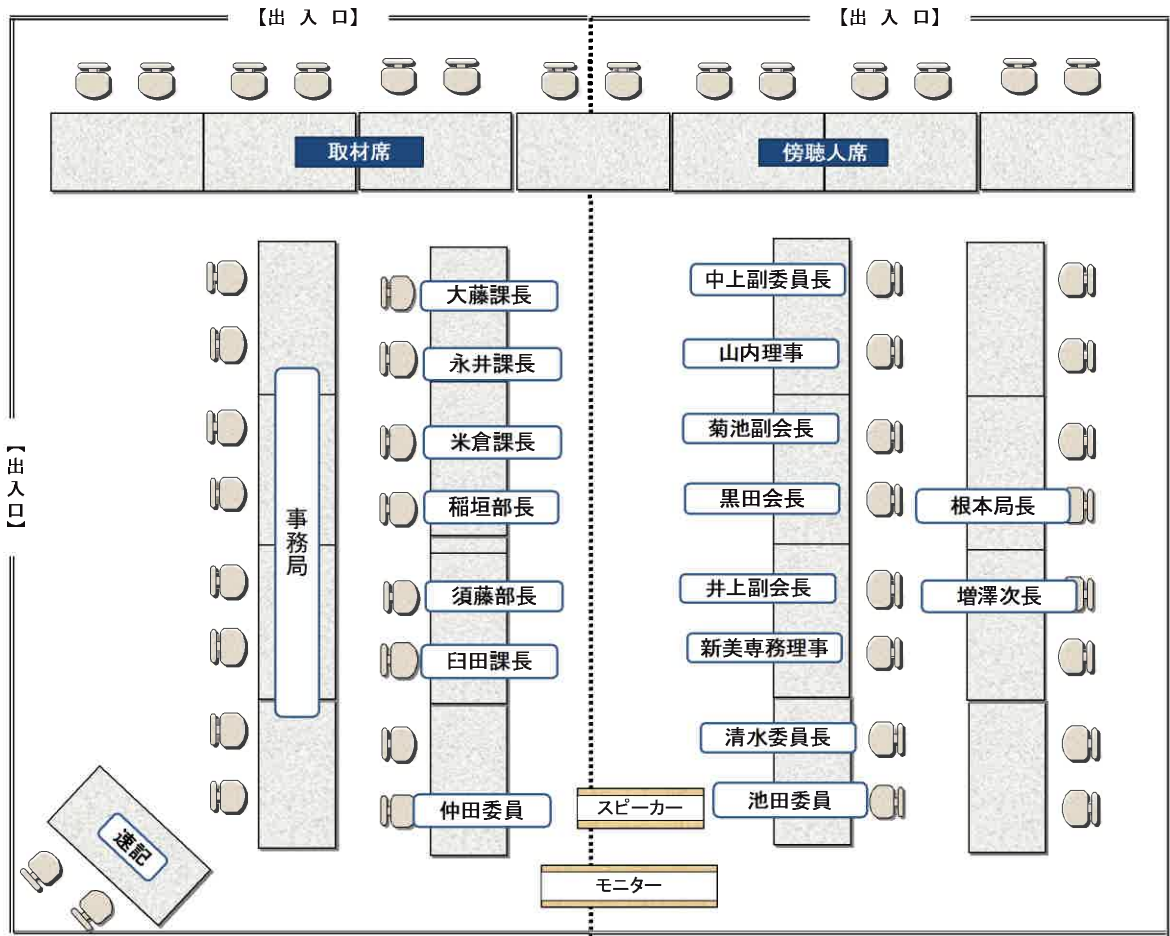
令和6年度 一般社団法人東京空調衛生工業会との意見交換会
出席者名簿

- ◎ 一般社団法人 東京空調衛生工業会 (敬称略)
- | | |
|--------------|-------|
| 会長 | 黒田 英彦 |
| 副会長 | 井上 純一 |
| 副会長 | 菊池 眞治 |
| 専務理事 | 新美 大作 |
| 理事 | 山内 祐治 |
| 渉外委員会委員長 | 清水 督司 |
| 渉外委員会副委員長 | 中上 尚之 |
| 入札契約制度検討PT委員 | 池田 敬祐 |
| 事務局長 | 根本 和俊 |
| 事務局次長 | 増澤 良 |
- ◎ 学識経験者
- | | |
|---------------|-------|
| 入札監視委員会制度部会委員 | 斉藤 徹史 |
| 入札監視委員会制度部会委員 | 仲田 裕一 |
- ◎ 都側職員
- | | |
|------------------|-------|
| 財務局経理部長 | 稲垣 敦子 |
| 財務局契約調整担当部長 | 須藤 哲 |
| 財務局経理部契約調整担当課長 | 臼田 多郎 |
| 財務局経理部契約調整技術担当課長 | 米倉 進 |
| 財務局経理部検収課長 | 永井 利昌 |
| 財務局建築保全部機械技術担当課長 | 大藤 泰典 |

東京空調衛生工業会との意見交換会

■日時：令和7年2月3日（月） 11時00分～

■場所：第一本庁舎25階 112・113会議室



令和7年2月3日

東京都知事 殿

一般社団法人 東京空調衛生工業会
会 長 黒田 英彦

令和6年度 意見交換会資料

<はじめに>

東京都におかれましては、本年度も「入札契約制度等に関する要望」をお聞きいただく機会を設けていただき感謝申し上げます。

さて、空調衛生設備工事業界の状況ですが、旺盛な民間設備投資需要により全国的に活況を呈しており、特に首都圏におきましては、大型再開発事業等により、非常に多忙な状況が続いております。

一方、人手不足はますます深刻化しており、喫緊かつ最重要課題であります担い手の確保・育成に向けて、労働環境や処遇改善等の働き方改革を強力に推進しているところです。

現下の状況に対応し、社会資本整備を着実に進めるためには、企業や業界団体の力だけでは限界があり、発注者のご理解ご協力が不可欠であります。

建設業界が一体となった取組みに対して、更なるお力添えをお願いいたします。

意見交換会を通じて、さらにより良い入札契約制度としていただきますようお願いいたします。

<東京都入札契約制度等に関する要望事項>

別紙参照願います。

要 望 事 項

1. 工事発注量の維持継続について

建設業の持続的・安定的な成長及び雇用機会の確保の観点からも、公共工事（施設・インフラ整備等）につきましては、継続的な発注量の確保をお願いいたします。

2. 入札契約制度について

1) 分離発注方式の維持継続

東京都発注の設備工事については、「分離発注方式」を原則として実施していただいております。感謝申し上げます。

建築物の総合的な品質は、設備工事の品質によっても大きく左右され、設備専門の技術を有する企業が、発注者のニーズを直接把握し、責任をもって施工する「分離発注方式」こそ、高品質の確保に最適であり「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）の趣旨に適うものと考えております。

つきましては、今後も引き続き「分離発注方式」の維持・継続を強くお願いいたします。

また、都内自治体に対しても、分離発注方式の採用について、積極的な助言等を行っていただきますようお願いいたします。

2) J V結成での入札参加について

中小企業育成の観点から、より多くの中小企業がJ Vへの参加機会を増大することが必要であると考えています。

しかし、混合入札での受注状況を見ると、単体での受注件数割合が設備業種では約70%の高い割合となっています。

J V結成での入札参加を促すことから、J V結成に対し加点措置がある総合評価方式や技術者育成モデルJ V工事の拡大をお願いいたします。

3) 前払金制度について

東京都におかれましては、本年10月以降に公告等を行う案件から、前払金制度の改正が実施され、支払限度額を引き上げていただきました。

今後も、改正後の検証等を実施していただき、適宜、制度を改正していただきますようお願いいたします。

3. 「働き方改革」の推進について

担い手の確保・育成並びに労働環境改善等の「働き方改革」の着実な推進については、企業・業界団体・関係機関等との連携が必要です。

なかでも、発注者の理解と協力が必要不可欠な、以下の4点について要望いたします。

1) 長時間労働の是正、週休2日制（4週8閉所）への対応

現在まで導入している発注者指定型及び受注者希望型週休2日制モデル工事のアンケート調査結果の中で、発注者の配慮事項としてあります、工期・契約条件・施工環境・費用・書類等に関する具体的な対策の公表をお願いいたします。

また、改修工事のうち、特に居ながら改修につきましては、施工が休日や夜間等の制約があり、週休2日の確保が非常に困難な場合が多いため、発注時に作業時間等の施工に関する諸条件を、設計図書への明示をお願いいたします。

2) 適正な工期の設定

設備工事の工程は、建築工事の後工程となり、そのため建築工事の遅れ等の影響を大きく受け、そのしわ寄せにより工期が逼迫するなど長時間労働の要因や、また施工体制の再構築によるコスト増等を招き、現場従事者の負担が増大しています。

適正な工期の設定と各工種の工程管理に更なる関与、指導をお願いいたします。

3) 適正な予定価格の算定

資機材の価格高騰等や人手不足の経済社会情勢の変化を踏まえ、さらに建設業における担い手が中長期的に確保・育成ができる労務単価を反映した予定価格を算定していただきますようお願いいたします。

また改修工事においては、施工条件や工事内容によって予算との乖離が大きくなることがあり、不調・不落案件が増大する事が懸念

されますので、より一層適正な予定価格を算定していただくように併せてお願いいたします。

4) 計画的な発注（発注・竣工時期の分散・平準化）

発注・竣工時期の分散・平準化により、人手不足が深刻な技術者・技能者を計画的に配置し、資機材を手配することが可能となるので、分散・平準化の取組みを、一層推進していただきますようお願いいたします。

4. 生産性向上について

生産性向上は、「働き方改革」を推進するための重要な要素であり、会員企業は、ICTの活用やDXの推進に努めていますが、以下の3点について要望をいたします。

1) 設計図書の精度向上

設計図書において、関連工事との整合性が取れていない内容がまだまだ多く見受けられ、設計内容の確認作業や他工種との調整など、現場は多大な労力を強いられ、長時間労働とコスト増の要因となっています。

発注図面の他業種との整合性含めた確認を確実に行っていただき、精度向上に対する取組みを引続きお願いいたします。

特に改修工事では、設計図書と現場の状況に大きな相違がある場合があります。事前に現地調査を十分に行い、その状況が反映された設計図書の作成をお願いいたします。

2) 設計変更対応の迅速化

設計変更等の協議につきましては、引続き迅速な対応（ワンデーレスポンス等）をしていただきますようお願いいたします。

3) 現場従事者の負担軽減

受発注者間での情報共有システムの活用や協議・承認等の迅速化、及び工事関係書類の削減・簡素化の更なる推進をお願いいたします。

また、現場における検査（中間検査）回数が多く、対応及び検査書類の作成等に多大な時間と労力を要しています。各検査の重要性は十分に理解しておりますが、合理化を図り、検査回数や確認項目の削減等の負担軽減をお願いいたします。

5. スライド条項について

資機材の価格高騰が続いており、まだまだ先の見通しがつかない状況が続いています。急激な価格高騰に対するスライド条項の適用につきまして、以下の要望をいたします。

1) スライド条項の受注者負担率について

スライド条項の受注者負担額率につきましては、残工事に対して掛かることとなり、請求金額への影響が大きいため、撤廃をお願いいたします。

6. 民間発注者への啓発・指導について

建築工事は、設備工事を含め、民間発注の占める割合が非常に高く、長時間労働の是正や週休2日制（4週8閉所）の確保等の働き方改革を推進していくためには、民間発注者の理解と協力が不可欠です。

民間発注者への啓発及び指導をしていただきますようお願いいたします。

以 上

入札契約制度改革 本格実施後の状況 (6年経過)

1

入札契約制度改革の本格実施後の状況

【前提条件】

○予定価格250万円超の総価契約の競争入札工事契約が対象（公営企業局は除く）

○期間区分による対象案件は以下のとおり

		制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
対象とした案件		開札	公表		公表	開札	開札	開札	開札	開札
集計 期間	始期	平成28年4月1日	(財務局) 平成29年6月26日 (各局) 平成29年10月30日	平成30年6月25日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	
	終期	平成29年3月31日	平成30年6月24日	令和1年6月24日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	

【財務局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の 実施内容		制度改革前 617件		試行期間中 564件		本格実施後① 562件		本格実施後② 498件		本格実施後③ 440件		本格実施後④ 509件		本格実施後⑤ 441件		本格実施後⑥ 531件		
I	予定価格の事後公表	事前公表	617件	100%	33件	5.9%	375件	66.7%	293件	58.8%	267件	60.7%	294件	57.8%	233件	52.8%	277件	52.2%
	事後公表	事後公表	-	-	531件	94.1%	187件	33.3%	205件	41.2%	173件	39.3%	215件	42.2%	208件	47.2%	254件	47.8%
II	JV結成義務の撤廃	単体のみ	433件	70.2%	328件	58.2%	377件	67.1%	324件	65.1%	302件	68.6%	337件	66.2%	260件	59.0%	336件	63.8%
	JV結成義務 混合	JV結成義務 混合	184件	29.8%	39件	6.9%	44件	7.8%	22件	4.4%	18件	4.1%	29件	5.7%	40件	9.1%	42件	7.9%
III	1者入札の中止	対象	-	-	405件	63.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非対象	非対象	-	-	229件	36.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	低入札価格調査制度の拡大	最低制限価格	587件	95.1%	252件	44.7%	272件	48.4%	241件	48.4%	214件	48.6%	236件	46.4%	185件	42.0%	234件	44.1%
	低入調査対象 基準価格	低入調査対象 基準価格	30件	4.9%	312件	55.3%	290件	51.6%	257件	51.6%	224件	50.9%	156件	30.6%	154件	34.9%	172件	32.4%
			-	-	-	-	-	-	-	2件	0.5%	117件	23.0%	102件	23.1%	125件	23.5%	

【各局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の 実施内容		制度改革前 2,892件		試行期間中 1,649件		本格実施後① 2,789件		本格実施後② 2,924件		本格実施後③ 2,399件		本格実施後④ 2,317件		本格実施後⑤ 2,263件		本格実施後⑥ 2,233件		
I	予定価格の事後公表	事前公表	2,892件	100%	21件	1.3%	2,787件	99.9%	2,923件	99.9%	2,391件	99.7%	2,308件	99.6%	2,254件	99.6%	2,226件	99.6%
	事後公表	事後公表	-	-	1,628件	98.7%	2件	0.1%	1件	0.1%	8件	0.3%	9件	0.4%	9件	0.4%	7件	0.4%

2

基本的な指標（落札率、不調率、希望者数、応札者数）

【財務局契約】

- 平均落札率は、制度改革後、概ね同水準で推移していたが、直近では上昇
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、「制度改革前」と同水準で推移していたが、直近では上昇
- 平均希望者数と平均応札者数は、増加傾向にあったが、直近では減少

指標	制度改革前	試行期間中	検証結果報告書 H30.2末時点	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
	開札617件 落札556件 不調61件	開札564件 落札465件 不調99件		開札562件 落札481件 不調81件	開札498件 落札432件 不調66件	開札440件 落札390件 不調50件	開札509件 落札465件 不調44件	開札441件 落札399件 不調42件	開札531件 落札438件 不調93件
平均落札率 (落札ベース)	93.2%	93.6%	93.8%	93.7%	93.5%	93.2%	93.0%	93.6%	94.5%
不調率 (開札ベース)	9.9%	17.6%	18.4%	14.4%	13.3%	11.4%	8.6%	9.5%	17.5%
平均希望者数 (落札ベース)	5.4者	6.2者	(5.9者)	5.4者	6.0者	6.8者	7.0者	7.2者	5.4者
平均応札者数 (落札ベース)	3.9者	4.9者	(4.7者)	3.9者	4.1者	5.2者	5.3者	5.5者	3.9者

【各局契約】

- 平均落札率は、「試行期間中」をピークに低下し、概ね同水準で推移していたが、直近ではやや上昇
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、③④⑤の時期は概ね同水準で推移していたが、直近では上昇
- 平均希望者数と平均応札者数は、「制度改革前」と比べ高い水準で推移していたが、直近ではやや減少

指標	制度改革前	試行期間中	検証結果報告書 H30.2末時点	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
	開札2,892件 落札2,573件 不調319件	開札1,649件 落札1,267件 不調382件		開札2,789件 落札2,322件 不調467件	開札2,924件 落札2,354件 不調570件	開札2,399件 落札2,120件 不調279件	開札2,317件 落札2,074件 不調243件	開札2,263件 落札2,029件 不調234件	開札2,233件 落札1,934件 不調299件
平均落札率 (落札ベース)	90.9%	93.5%	93.9%	92.6%	92.7%	92.0%	91.6%	92.4%	92.8%
不調率 (開札ベース)	11.0%	23.2%	30.6%	16.7%	19.5%	11.6%	10.5%	10.3%	13.4%
平均希望者数 (落札ベース)	10.7者	10.2者	(9.0者)	9.3者	9.4者	11.5者	12.9者	12.6者	10.9者
平均応札者数 (落札ベース)	4.9者	5.3者	(4.6者)	4.3者	4.2者	5.1者	5.3者	5.1者	4.6者

3

I 予定価格の事後公表関連

【落札率99%以上、応札者1者の件数割合（落札ベース）】

- 財務局契約においては、③④⑤の時期は「制度改革前」を下回る水準で推移していたが、直近では上昇
- 各局契約においては、過去4年間は「制度改革前」と概ね同水準で推移

財務局契約



各局契約



【入札参加者の応札行動（開札ベース）】

- 財務局契約及び各局契約ともに、「試行期間中」は落札範囲内の割合が低下、「本格実施後」は上昇したが、直近では若干低下

財務局契約	制度改革前	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
	全3,997者	全4,128者	全4,107者	全3,980者	全3,755者	全4,332者	全3,689者	全3,899者
予定価格の公表	事前	事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後
落札範囲内	1,764者 (44.1%)	1,212者 (29.4%)	1,402者 (34.1%)	1,305者 (32.8%)	1,494者 (39.8%)	1,845者 (42.6%)	1,615者 (43.8%)	1,267者 (32.5%)
最低制限 価格等未滿	438者 (11.0%)	501者 (12.1%)	423者 (10.3%)	435者 (10.9%)	498者 (13.3%)	551者 (12.7%)	502者 (13.6%)	372者 (9.5%)
予定価格 超過	-	758者 (18.4%)	104者 (2.5%)	118者 (3.0%)	107者 (2.8%)	118者 (2.7%)	95者 (2.6%)	122者 (3.1%)
辞退	1,275者 (31.9%)	1,269者 (30.7%)	1,647者 (40.1%)	1,644者 (41.3%)	1,260者 (33.6%)	1,346者 (31.1%)	1,176者 (31.9%)	1,556者 (39.9%)
不参	498者 (12.5%)	361者 (8.7%)	507者 (12.3%)	452者 (11.4%)	376者 (10.0%)	446者 (10.3%)	289者 (7.8%)	566者 (14.5%)
無効	22者 (0.6%)	27者 (0.7%)	24者 (0.6%)	26者 (0.7%)	20者 (0.5%)	26者 (0.6%)	12者 (0.3%)	16者 (0.4%)

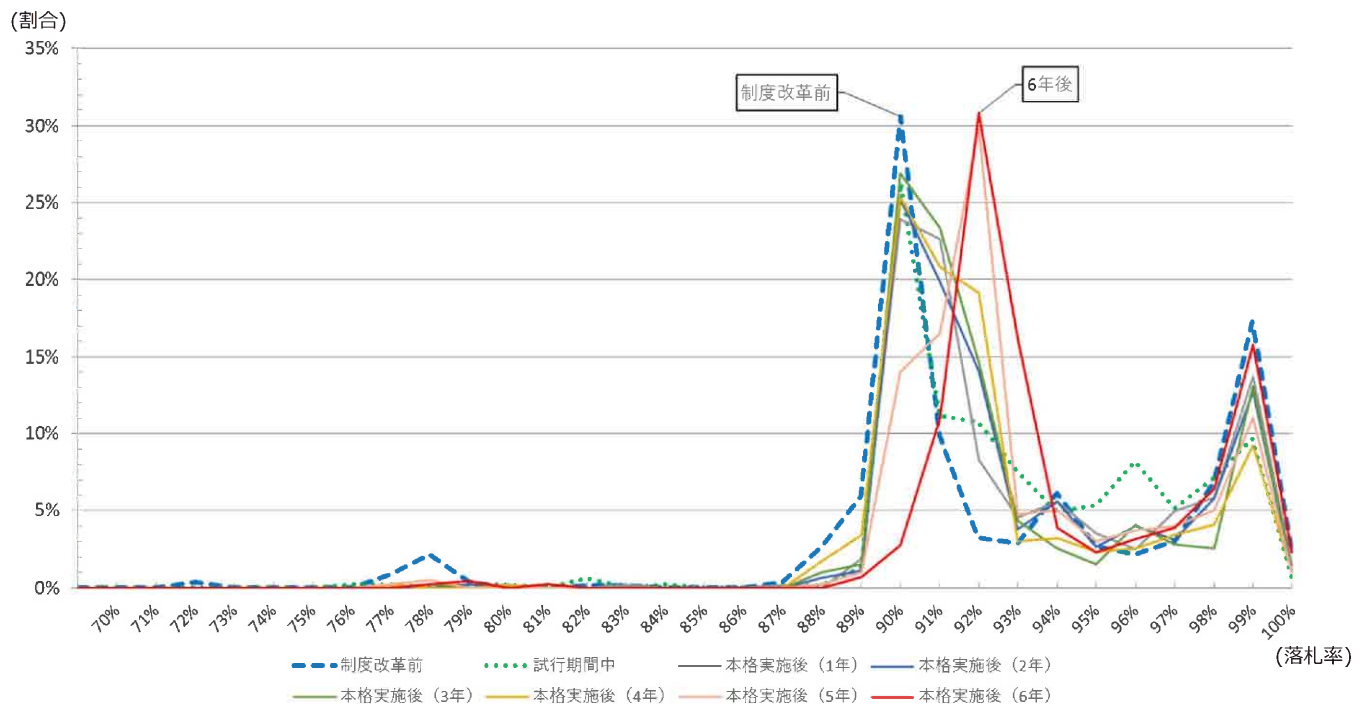
各局契約	制度改革前	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
	全25,207者	全14,581者	全24,250者	全25,617者	全21,794者	全21,203者	全20,760者	全19,487者
予定価格の公表	事前	事後	事前	事前	事前	事前	事前	事前
落札範囲内	10,812者 (42.9%)	3,167者 (21.7%)	8,375者 (34.5%)	8,255者 (32.2%)	9,108者 (41.8%)	9,278者 (43.8%)	8,558者 (41.2%)	7,503者 (38.5%)
最低制限 価格等未滿	1,982者 (7.9%)	1,397者 (9.6%)	1,817者 (7.5%)	1,783者 (7.0%)	1,832者 (8.4%)	1,901者 (9.0%)	1,830者 (8.8%)	1,489者 (7.6%)
予定価格 超過	-	2,684者 (18.4%)	2者 (0.0%)	0者 (0.0%)	11者 (0.1%)	7者 (0.0%)	9者 (0.0%)	0者 (0.0%)
辞退	10,242者 (40.6%)	5,915者 (40.6%)	11,466者 (47.3%)	12,371者 (48.3%)	8,598者 (39.5%)	7,989者 (37.7%)	8,211者 (39.6%)	8,124者 (41.7%)
不参	2,085者 (8.3%)	1,407者 (9.6%)	2,526者 (10.4%)	3,131者 (12.2%)	2,182者 (10.0%)	1,957者 (9.2%)	2,101者 (10.1%)	2,298者 (11.8%)
無効	86者 (0.3%)	11者 (0.1%)	64者 (0.3%)	77者 (0.3%)	63者 (0.3%)	71者 (0.3%)	51者 (0.2%)	61者 (0.3%)

4

I 予定価格の事後公表関連

【落札率の分布（財務局契約）】

- 「制度改革前」に発生していた予定価格付近の集中が緩和したが、直近では同水準に迫りつつある
- 「試行期間中」以前に発生していた予定価格の90%付近の集中が緩和し、「本格実施後」は予定価格の90～92%の間に集中が分布



5

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による希望者数《平均》の変化（落札ベース）】

- 全体の平均希望者数は、「制度改革前」より高い水準で推移していたが、直近ではやや減少

業種	制度改革前 (JV結成義務)			試行期間中 (混合入札)			本格実施後① (混合入札)			本格実施後② (混合入札)			本格実施後③ (混合入札)			本格実施後④ (混合入札)			本格実施後⑤ (混合入札)			本格実施後⑥ (混合入札)		
	J V	合計	単体	J V	合計	単体	J V	合計	単体	J V	合計	単体	J V	合計	単体	J V	合計	単体	J V	合計	単体	J V	合計	単体
全体	2.6者	5.7者	0.7者	5.0者	5.7者	0.8者	4.9者	6.3者	0.8者	5.5者	7.4者	1.1者	6.3者	8.0者	0.7者	7.3者	8.4者	0.5者	7.9者	5.3者	0.5者	4.8者		
建築	3.3者	7.7者	0.7者	7.0者	6.9者	0.6者	6.3者	7.4者	0.3者	7.2者	11.2者	0.5者	10.6者	13.1者	0.4者	12.0者	8.9者	0.1者	8.8者	6.9者	0.2者	6.7者		
土木	2.3者	5.3者	0.9者	4.4者	5.6者	1.2者	4.4者	6.8者	1.6者	5.2者	5.0者	1.8者	3.2者	5.6者	0.9者	4.7者	10.5者	1.0者	9.5者	6.1者	0.9者	5.2者		
設備	2.0者	4.9者	0.5者	4.4者	4.7者	0.6者	4.0者	4.7者	0.4者	4.2者	7.0者	0.7者	6.3者	6.0者	0.8者	5.2者	4.7者	0.3者	4.4者	3.2者	0.3者	3.0者		

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【混合入札におけるJ V・単体別の受注件数《割合》の変化（開札ベース）】

- J Vが落札する割合は対象期間によりばらつきが発生

業種	試行期間中 対象194件			本格実施後① 対象140件			本格実施後② 対象152件			本格実施後③ 対象120件			本格実施後④ 対象143件			本格実施後⑤ 対象141件			本格実施後⑥ 対象149件		
	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調
全体	14.9%	68.6%	16.5%	20.7%	67.1%	12.1%	16.4%	73.7%	9.9%	20.0%	70.8%	9.2%	14.7%	77.6%	7.7%	14.9%	74.5%	10.6%	17.4%	67.1%	15.4%
建築	10.4%	70.8%	18.8%	12.5%	77.5%	10.0%	6.7%	91.1%	2.2%	11.1%	80.6%	8.3%	2.3%	88.6%	9.1%	0.0%	94.9%	5.1%	2.3%	70.5%	27.3%
土木	24.2%	65.2%	10.6%	30.4%	51.8%	17.9%	30.9%	52.7%	16.4%	33.3%	53.7%	13.0%	25.0%	67.9%	7.1%	25.8%	61.3%	12.9%	29.1%	60.0%	10.9%
設備	10.0%	70.0%	20.0%	15.9%	77.3%	6.8%	9.6%	80.8%	9.6%	6.7%	90.0%	3.3%	14.0%	79.1%	7.0%	12.5%	75.0%	12.5%	18.0%	72.0%	10.0%

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

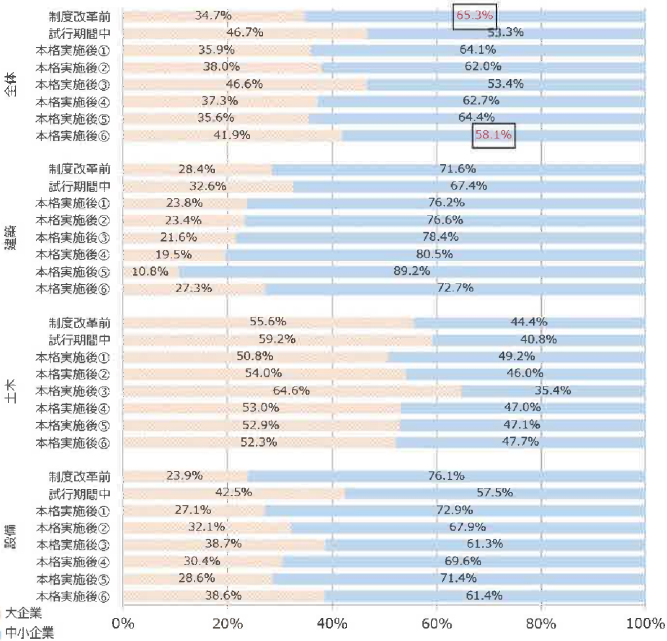
6

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化】

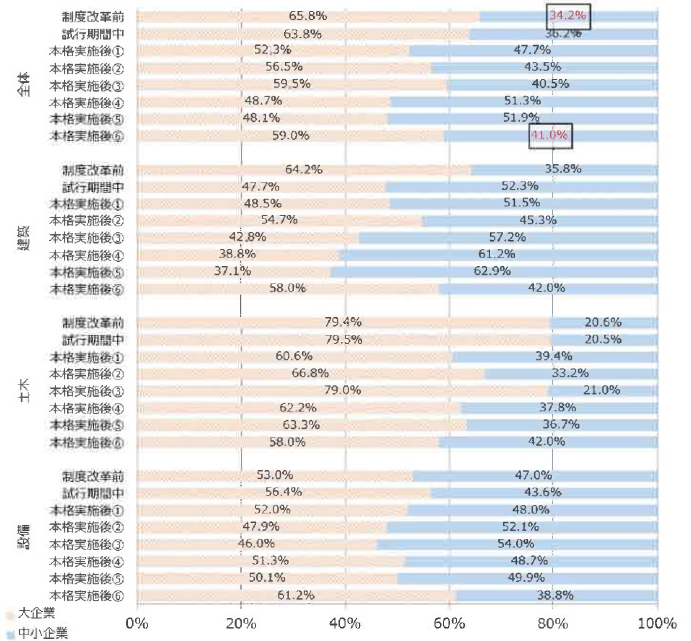
○受注件数ベース

・「制度改革前」よりも中小企業が占める割合が低下



○受注金額ベース

・「制度改革前」よりも中小企業が占める割合がやや上昇

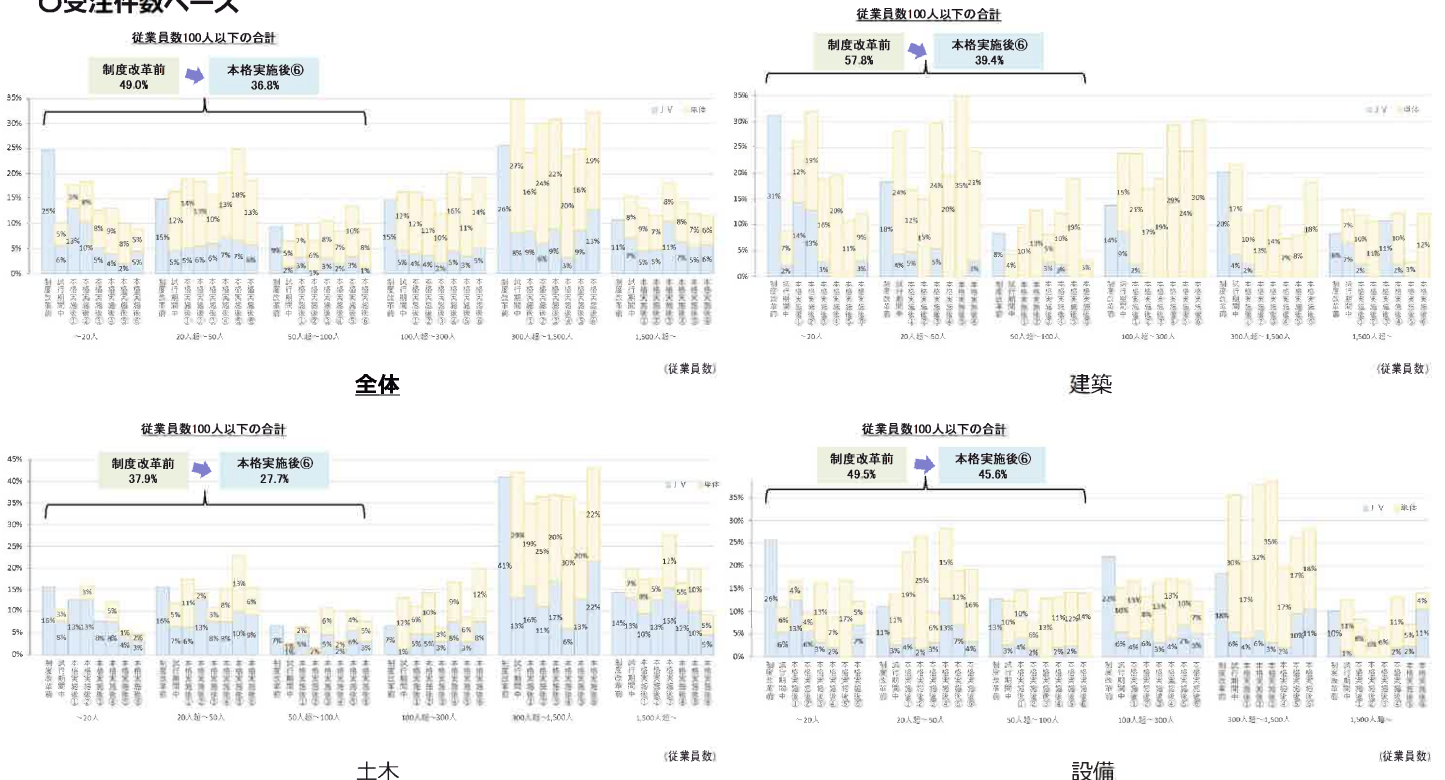


※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象
 ※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと、
 受注金額ベースにおける中小企業の割合は、全体では40.5%から44.5%、土木では21.0%から26.2%となる。

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

○受注件数ベース

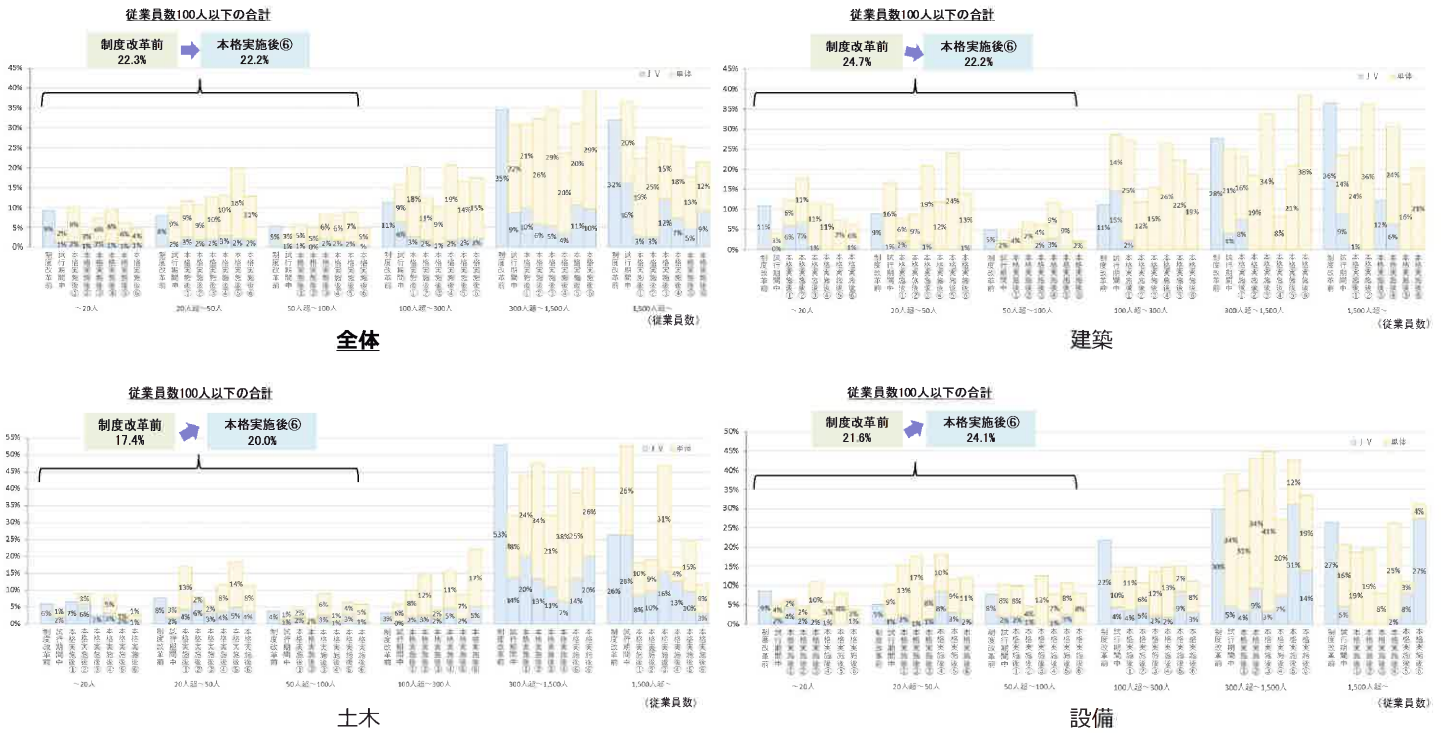


※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

○受注金額ベース



※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象
 ※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと各係数は変動する。
 例えば、従業員数100人以下の合計は、全体では28.1%から30.8%、土木では16.8%から21.0%となる。

9

II J V 結成義務の撤廃関連

【総合評価方式における J V 結成時の加点状況（落札ベース）】

○ J V 結成で加点された件数割合（J V の参加割合）が「試行期間中」に比べ、上昇

○ J V が落札した割合も「試行期間中」に比べ、上昇

	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
J V 加点対象件数	50件	51件	41件	35件	40件	38件	39件
J V 加点実績あり	9件 (18.0%)	19件 (37.3%)	25件 (61.0%)	22件 (62.9%)	21件 (52.5%)	17件 (44.7%)	12件 (30.8%)
J V 落札件数	4件 (8.0%)	12件 (23.5%)	10件 (24.4%)	10件 (28.6%)	12件 (30.0%)	12件 (31.6%)	8件 (20.5%)
J V 加点による落札者の逆転	—	2件	1件	2件	1件	1件	0件

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【技術者育成モデル J V 工事の発注状況（初回発注時の状況）】

○ 同モデル対象工事として27件発注し22件が落札

	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
発注件数	4件	2件	2件	6件	6件	7件
うち落札件数	1件	2件	2件	6件	6件	5件

※本格実施後①と②の重複期間中には発注実績無し

(本格実施後⑥期間の案件)

業種	件名	発注規模（予定価格）	開札月	希望者	応札者	備考
建築	都営住宅 5 H-101 西(国立市北三丁目)工事	9 億円以上16 億円未満	R5.9	1	1	落札
建築	東京消防庁国分寺消防署西元出張所（仮称）庁舎（5）改築工事	9 億円以上16 億円未満	R5.10	0	-	契約手段中止
土木	道路改修工事に伴う擁壁設置工事（5 南東 - 鶴牧の 2）	7 億円以上 9 億円未満	R5.10	2	2	落札
建築	青山葬儀所（5）改築工事	9 億円以上16 億円未満	R5.12	1	1	不調
建築	都営住宅 5 H-139 東（足立区江北七丁目）工事	16 億円以上22.8 億円未満	R5.12	1	1	落札
土木	令和5年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その2）	7 億円以上 9 億円未満	R6.1	1	1	落札
土木	令和5年度東雲二丁目防潮堤建設工事（その2）	7 億円以上 9 億円未満	R6.2	2	1	落札

Ⅲ 1者入札の中止関連

【1者入札の中止による影響】

《再発注による影響》

開札日の遅れ **+74.6日**

工期の遅れ **+69.9日**

※中止70件のうち、再発注を済ませた69件の平均

試行期間中	
1者入札の中止対象件数	405件
中止件数	70件 (17.3%)

【入札辞退の原因分析】

○大企業、中小企業ともに辞退理由の選択項目のうち、「配置予定技術者の配置が困難」の割合が総じて高く、次いで「その他」が高い

辞退理由等	本格実施後①			本格実施後②			本格実施後③			本格実施後④			本格実施後⑤			本格実施後⑥		
	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業
配置予定技術者の配置が困難	7,763者 (67.7%)	738者 (65.3%)	7,025者 (68.0%)	10,870者 (74.0%)	775者 (70.2%)	10,095者 (74.4%)	7,505者 (74.6%)	501者 (67.6%)	7,004者 (75.1%)	7,026者 (73.8%)	577者 (68.4%)	6,449者 (74.3%)	7,043者 (73.8%)	495者 (70.0%)	6,548者 (74.1%)	7,470者 (73.8%)	458者 (67.8%)	7,012者 (76.4%)
見積金額が当初見込みより過大	876者 (7.6%)	58者 ^(5.1%)	818者 (7.9%)	911者 (6.2%)	42者 ^(3.8%)	869者 (6.4%)	682者 (6.8%)	35者 ^(4.7%)	647者 (6.9%)	590者 (6.2%)	48者 ^(5.7%)	542者 (6.2%)	679者 (7.1%)	61者 ^(8.6%)	618者 (7.0%)	575者 (5.8%)	65者 ^(9.6%)	510者 (5.6%)
発注図書に不明確な部分あり	98者 (0.9%)	4者 ^(0.4%)	94者 (0.9%)	85者 (0.6%)	3者 ^(0.3%)	82者 (0.6%)	64者 (0.6%)	5者 ^(0.7%)	59者 (0.6%)	78者 (0.8%)	3者 ^(0.4%)	75者 (0.9%)	108者 (1.1%)	3者 ^(0.4%)	105者 (1.2%)	90者 (0.9%)	4者 ^(0.6%)	86者 (0.9%)
技術的に履行が困難	777者 (6.8%)	86者 (7.6%)	691者 (6.7%)	982者 (6.7%)	60者 ^(5.4%)	922者 (6.8%)	633者 (6.3%)	63者 ^(8.5%)	570者 (6.1%)	631者 (6.6%)	88者 ^(10.4%)	543者 (6.3%)	601者 (6.3%)	50者 ^(7.1%)	551者 (6.2%)	594者 (6.0%)	44者 (6.5%)	550者 (6.0%)
その他	1,955者 (17.0%)	245者 (21.7%)	1,710者 (16.5%)	1,832者 (12.5%)	224者 (20.3%)	1,608者 (11.8%)	1,183者 (11.8%)	137者 (18.5%)	1,046者 (11.2%)	1,194者 (12.5%)	128者 (15.2%)	1,066者 (12.3%)	1,113者 (11.7%)	98者 (13.9%)	1,015者 (11.5%)	1,126者 (11.4%)	105者 (15.5%)	1,021者 (11.1%)
合計	11,469者 (100%)	1,131者 (100%)	10,338者 (100%)	14,680者 (100%)	1,104者 (100%)	13,576者 (100%)	10,067者 (100%)	741者 (100%)	9,326者 (100%)	9,519者 (100%)	844者 (100%)	8,675者 (100%)	9,544者 (100%)	707者 (100%)	8,837者 (100%)	9,855者 (100%)	676者 (100%)	9,179者 (100%)

11

Ⅳ 低入札価格調査制度の拡大関連

【低入札価格調査の実績（開札ベース）】

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、失格率は100%

業種	制度改革前			試行期間中			本格実施後①			本格実施後②		
	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)
全体	30件	9件 (30%)	3件 (33%)	312件	79件 (25%)	79件 (100%)	290件	60件 (21%)	60件 (100%)	257件	78件 (30%)	78件 (100%)
建築	14件	3件 (21%)	0件 (0%)	59件	20件 (34%)	20件 (100%)	53件	14件 (26%)	14件 (100%)	66件	26件 (39%)	26件 (100%)
土木	12件	4件 (33%)	2件 (50%)	138件	22件 (16%)	22件 (100%)	140件	23件 (16%)	23件 (100%)	122件	26件 (21%)	26件 (100%)
設備	4件	2件 (50%)	1件 (50%)	115件	37件 (32%)	37件 (100%)	97件	23件 (24%)	23件 (100%)	69件	26件 (38%)	26件 (100%)

業種	本格実施後③			本格実施後④			本格実施後⑤			本格実施後⑥		
	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)
全体	224件	78件 (35%)	78件 (100%)	156件	73件 (47%)	73件 (100%)	154件	71件 (46%)	71件 (100%)	172件	44件 (26%)	44件 (100%)
建築	50件	22件 (44%)	22件 (100%)	52件	28件 (54%)	28件 (100%)	49件	25件 (51%)	25件 (100%)	47件	11件 (23%)	11件 (100%)
土木	125件	29件 (23%)	29件 (100%)	64件	26件 (41%)	26件 (100%)	66件	28件 (42%)	28件 (100%)	64件	17件 (27%)	17件 (100%)
設備	49件	27件 (55%)	27件 (100%)	40件	19件 (48%)	19件 (100%)	39件	18件 (46%)	18件 (100%)	61件	16件 (26%)	16件 (100%)

※拡大対象となった財務局契約における集計

【応札者に対する低入札調査の結果】

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、調査件数に対し、調査票の未提出の割合が上昇傾向

項目	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥
調査票未提出	83者 (46%)	83者 (52%)	81者 (55%)	104者 (55%)	133者 (54%)	252者 (77%)	73者 (66%)
失格基準による失格	99者 (54%)	76者 (48%)	65者 (45%)	85者 (45%)	112者 (46%)	77者 (23%)	37者 (34%)
合計	182者 (100%)	159者 (100%)	146者 (100%)	189者 (100%)	245者 (100%)	329者 (100%)	110者 (100%)

※拡大対象となった財務局契約における集計

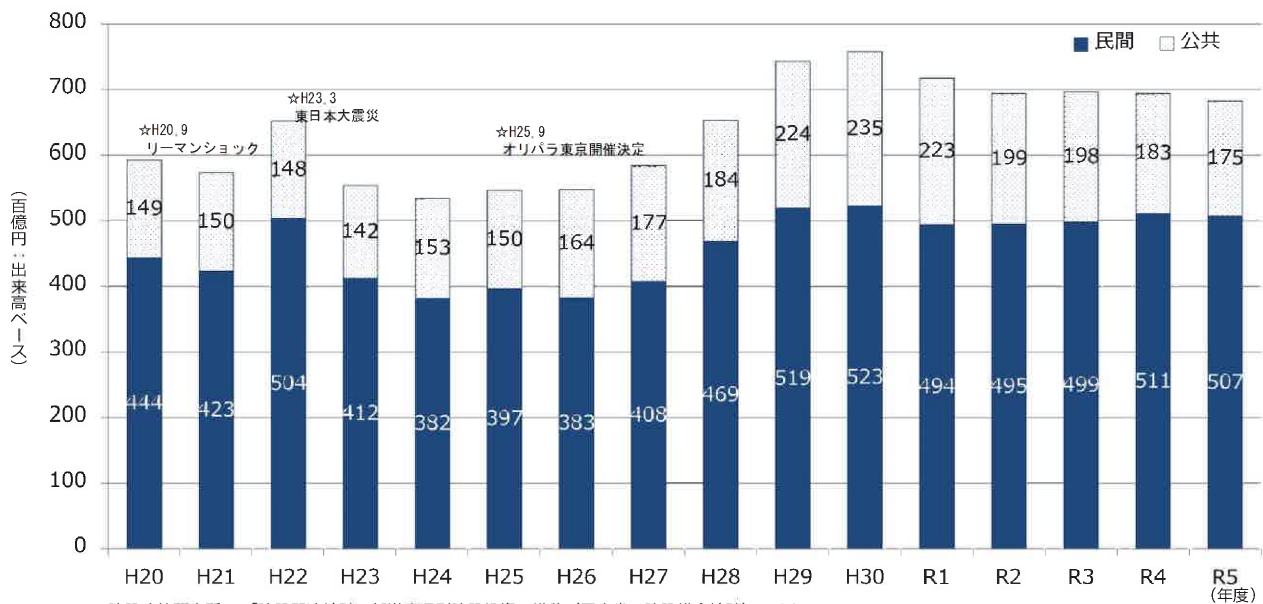
12

【参考資料1】入札契約制度改革の本格実施（制度の変遷）

	制度改革前	試行期間中	本格実施後
予定価格	事前公表	事後公表	事後公表（下記以外） + 事前公表（建築4.4億円未満 土木3.5億円未満 設備2.5億円未満）
J V 結成	J V 義務	混合入札	混合入札 + J V 義務（モデル工事（一部））
1 者入札	中止せず	中止する	中止せず
低入札 価格調査	WTO以上 (24.7億円以上)	建築 4.4億円以上 土木 3.5億円以上 設備 2.5億円以上	建築4.4億円以上 土木3.5億円以上 設備2.5億円以上

13

【参考資料2】都内における建設投資の推移



《内訳》

(単位: 百億円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公共	149	150	148	142	153	150	164	177	184	224	235	223	199	198	183	175
民間	444	423	504	412	382	397	383	408	469	519	523	494	495	499	511	507
計	593	573	652	554	534	546	547	584	653	743	757	717	694	697	694	683
対前年度比	1.03	0.97	1.14	0.85	0.96	1.02	1.00	1.07	1.12	1.14	1.02	0.95	0.97	1.00	1.00	0.98

14